平成２９年度農務関係部課長会議　会議録

１　日　時　平成２９年８月８日（火）午後１時３０分

２　会　場　愛知県自治センター　４階　大会議室

３　当番市　西尾市

４　出席者　愛知県・・・農業経営課課長補佐　安藤実香　始め３人

市・・・名古屋市緑政土木局都市農業課　主幹　始め３８人

（犬山市、田原市欠席）

市長会・・・財政係長　浅田正弘　始め２人

５　内　容

①　開　　会

②　あいさつ

農業経営課課長補佐　安藤　実香様

③　議長選出

西尾市産業部農林水産課長　加藤　英之

④　議　　題

（西尾市提出）

１　就農への育成サポートについて

（西尾市要旨説明）

農業者の減少や農業者の高齢化が問題となっており、新規就農者の確保が重要な課題である。このため、西尾市では、ＪＡ西三河が取り組んでいる「にしお農業塾」、「いちじくスクール」の事業に対し補助をし、就農者の育成サポートをしている。各市の取組状況をご教示願いたい。

（議長）　各市の状況は資料１に記載してある。資料１に取りまとめた各市の取組状況の補足説明を求める。（発言者なし。）

他市の取組みについて、確認等があれば発言を求める。（発言者なし。）

提案市から他市の取組みについて、確認等があれば発言を求める。

（西尾市）　岡崎市の取組みである「援農ボランティア事業」について、農家とボランティアのマッチングは市が行っているのか。また、農家の希望人数とボランティア人数のミスマッチなど、苦労されている点などをご教示願いたい。

蒲郡市では、遊休農地の懸念がある市街化調整区域の農地について、下限面積の例外的な運用しているとのことですが、どれくらいの実績がある

のか。またこの取り組みによる成果や問題点などをご教示願いたい。

豊田市も、農ライフ創成センターの関係で、下限面積の緩和をおこなったと聞いているが、豊田市の状況についてご教示願いたい。

（岡崎市）　平成 28 年度の実績は、ボランティア 23 名、受入農家 16 名で、延べ 378 日(1,561 時間)。マッチングは市が行っており、最初のボランティアと農家の面談の際は市が立ち会う。

受入農家からは、ボランティアのやる気が異なる（仕事がきつい、作業性の問題）の話しもあるが、概ね評価が高い。

（蒲郡市）　市の基本構想で平成 22 年からは下限面積を 10ａ、平成 24 年以降は２ａ以上としており、年間３、４件の実績がある。

特例を認める場合は、市として特別の基準（・意欲がある、・通作距離、・耕作３年以上、・農業研修等の受講）を設定している。

（豊田市）　農ライフ創成センターは、特区制度を活用して平成 16 年４月開設。３種類のコースがあり、担い手づくり研修の受講者は延べ 500 人で、８割が販売農家となった。

（愛知県）　農業改良普及センターに農起業支援センターを設置し、新規就農者の相談窓口の一元化を行っている。平成 26 年度から 28 年度の新規就農者の実績は平均 250 名で、増加傾向である。

県内には、54 の農業塾があり、普及センターも協力をしている。平成 29 年度からの３年間については、県が農業塾への講師派遣を行っており、今年度については、農業塾の受講者向けの販売研修会を 11 月に予定している。就農支援については、市・ＪＡ・農業改良普及課の連携が必要なので、今後とも協力をお願いしたい。

（岩倉市提出）

２　有機農業の推進に関する施策について

（岩倉市要旨説明）

有機農業の推進に関する法律が平成 18 年に施行され、平成 21 年３月に愛知県有機農業推進計画が策定している。また、平成 26 年には、有機農業の推進に関する基本的な方針が農林水産大臣から公表されている。

消費者の有機農産物に対する関心や家庭菜園、定年退職者による農業体験による有機農業など、市民の関心は増加傾向にあると思われが、有機農業をなりわいにするには、大変厳しい状況となっている。

このような状況の中、各市における有機農業の個人を含む取組状況及び、ＪＡとの関わり並びに有機農業の推進に関する施策について、補助金や支援策など策定・検討されていればご教示願いたい。

（議長）　各市の状況は資料２に記載してある。資料２に取りまとめた各市の取組状況の補足説明を求める。

（長久手市）支援策はないが、直売所では、農薬、化学肥料を使用していないと教示して販売している農家もある。

（議長）　他市の取組みについて、確認等があれば発言を求める。（発言者なし。）

提案市から他市の取組みについて、確認等があれば発言を求める。

（岩倉市）瀬戸市の取組みで、独自の基準はどのようなものかご教示願いたい。

大府市の回答の中で、雑草の種の飛来で苦情が寄せられたとのことであるが、どのように対応をしたのかご教示願いたい。

北名古屋市の「いきいき農業塾」についてご教示願いたい。

（瀬戸市）　農薬、化学肥料の基準は品目ごとにＪＡ、普及センターと協議して設定している（基準の詳細については、別途問い合わせを)。平成 29 年からスイカ、じゅねんじょで認証を行い、栽培が始まった。

（大府市）　苦情は周辺の農業者からであった。市は、苦情内容を有機農業者に伝え、畦畔の除草等を指導した。新規就農者には、慣行栽培農業者とトラブルがないよう指導していく。

（北名古屋市）有機農業者向けの農業塾を３年前から実施しており、講師は市がお願いをしている。塾の卒業者から農地のあっせん希望があり、農業塾の周辺農地で共同作業を行っている。

（愛知県）　有機農業の作付面積は、全作付面積の 0.37％の 280ha ほどで、拡がらない。有機農業の一番の問題は、販路の確保である。県内に有機農業のネットワーク組織があるため、農業者から有機農産物の販路等の相談があった場合は、この組織を紹介している。

有機農業に対する県単独補助事業はなく、環境保全型の直接支払いの制度がある。

６　その他

（議長）　各市に意見をもとめる。

（蒲郡市）　ＪＡからミカンの改植作業により発生する根の処分・運搬が困難なため、野焼きできないか相談があるが、何かよい対応策はないか。

（大府市）　竹藪の処分の際にキャタピラ付きの破砕機で処理した事例がある。破砕機は 100 万円ほどであった。

（岡崎市）　県の農業塾の講師派遣の詳細内容をご教示願いたい。

（愛知県）　平成 29 年度の事業内容は、新規参入・担い手育成を目的とする６つの農業塾の各２講座に講師を派遣する。来年度分については、11 月頃に要望調査をする。

（安城市）

7　次年度当番市の決定　蒲郡市

8　閉　　会